

ACCELERATE

消費財・小売業界の経理・財務リーダーは ESG・インフレ・データセキュリティに注目

消費財・小売業界の経理・財務リーダー(CFOおよび経理・財務部門幹部)は、インフレ、サプライチェーンの混乱、労働力不足などの不確実な市場環境を乗り切るために、組織の取り組みをリードしています。企業は経理・財務リーダーに対し、これまで以上に、あらゆる側面において戦略的な指針を提供するよう求めています。

プロティビティの2023年グローバルファイナンス・トレンド・サーベイは、消費財・小売業界の経理・財務機能に影響を及ぼす重要課題を明らかにするとともに、経理・財務部門への期待として、通常業務に加えて新たな課題に迅速かつ効率的に対応することが求められていることを

ESG

ESG指標の測定・報告は、優先課題リストの上位に位置しています。調査結果によると、回答者の98%がESGに関する報告頻度を高めています。ESGリスクと課題を毎年報告していると回答したのは63%、四半期ごとに報告していると回答したのは27%でした。ESGは、数年前から多くの消費財・小売業界の企業にとって優先課題となっています。これは、主に顧客からの要請によるものですが、特に欧州ではより厳しい要件が課されており、規制当局の期待の変化も少なからず影響しています。業界の大手企業は、以前から自主的にESG指標を報告し、サステナビリティ(持続可能性)の実践に多額の投資を行ってきました。

浮き彫りにしました。2023年は、多くの地域の回答者から、人工知能(AI)、人材確保・維持、後継者育成、オフショアリング戦略などのさまざまな問題について、よりグローバルな視点が提供されました。

消費財・小売業界の経理・財務リーダーが特定した優先課題トップ10の中には、環境・社会・ガバナンス(ESG)、インフレ、セキュリティ・プライバシー、各国政府による税制改正、モバイル・ファイナンスなどが含まれています。さらに、戦略的計画の立案、収益報告・分析、経理・財務プランニング・分析、データ分析の強化など、事業計画と分析に関する分野にも重点が置かれていることがわかります。

例として、小売大手Walmartと飲食料品大手PepsiCoは2023年に共同イニシアティブを発表し、200万エーカー(約81万ヘクタール)の農地での再生農業を支援するため、1億2,000万ドルを確保すると発表しました。このプロジェクトは、温室効果ガス排出量を削減する再生可能な農業を促進すると同時に、よりレジリエンスな食糧供給源を確保するという2つの目的を包含しています。同様に小売大手Targetも、自然保護団体「Nature Conservancy」や土壌・水保全基金「Soil and Water Outcomes Fund」とのパートナーシップを通じ、複数の再生農業プログラムを立ち上げています。

さらに、多くの経理・財務部門は、ESG 報告の新時代に向けた準備を進めてきました。すでに ESG 報告を開始している企業は多いですが、米国証券取引委員会 (SEC) から気候関連情報開示に関する規則が最終公表されると、さら

に勢いを増すことは確実です。欧州連合 (EU) の企業サステナビリティ報告指令 (CSRD) は、すでに EU 内外の多くの企業に ESG 報告の義務化をもたらしています。詳細はこちらの[ブログ](#)をご参照ください。

インフレ

インフレの影響は消費財・小売業界の経理・財務リーダーにとって、もう1つの主要な優先課題であり続けます。インフレ率が40年ぶりの高水準を記録した2022年以降、物価上昇のペースは鈍化しているものの、消費行動への影響が依然として大きな懸念材料となっています。

インフレにどのように対処しているかという質問に対して、回答者の半数以上 (58%) が運転資金ニーズの再評価やキャッシュフロー管理を行っていると回答し、36%が組織内外の新しいスキルや人材の活用と回答しました。同率3位は在庫削減およびサプライヤーとの価格交渉でした。

セキュリティ・プライバシー

消費財・小売業の企業は、これまで複数の大規模なサイバー攻撃の標的となってきました。例として2023年8月に、ある大手化粧品ブランドは、同社のシステムに無許可の第三者が不正にアクセスし、顧客の氏名、連絡先、生年月日、性別などの属性、ブランドへエンゲージメントに関する詳細情報など、消費者の個人情報を取得したことを公表しました。

このような出来事を考えれば、回答者がデータセキュリティやプライバシーを最優先課題として取り上げたのも納得です。サイバー攻撃に対する懸念から、多くの経理・財務リーダーがクラウドへの移行を推進しています。クラウド・サービスには通常、DoS (サービス拒否) 攻撃から企業を防衛することが可能な即時利用可能な最新のサイバーセキュリティ・サービスが含まれています。

生成AI

経理・財務領域におけるAI活用はまだ初期段階にありますが、成長と革新の可能性は大きいと言えます。組織レベルでは、消費財・小売業の企業は消費者行動の予測、タイムリーな商品提案、価格設定の最適化、不正行為の軽減、効果的な在庫管理などに生成AIを導入しています。経理・財務領域では、テクノロジーが意思決定を強化・支援し、業務効率を向上させることができると考えられます。

調査結果によると、半数以上 (64%) がキャッシュフロー管理にAIをすでに活用していると回答しています。この動向は、まだ初期段階にあり、企業は今後もより良い顧客体験を促進し、経理・財務プロセスを最適化するためにAI技術を探求し、投資し続けると予測されます。

その他の注目すべき調査結果

この調査では、他にも消費財・小売業界の経理・財務リーダーが重点的に取り組んでいる多くの主要分野と、課題に対処するために工夫したソリューションを明らかにしています。以下は、注目すべき洞察です。

I. 人事関連の懸念トップ3

- 退職者の後任問題
- 有能な人材を採用する能力

- ハイブリッドまたはリモートワークモデルにおける、企業文化の構築および維持

II. 微減傾向ながら、サプライチェーンの混乱は継続

- サプライチェーンの混乱を経験しているとは回答したのは、2022年の77%からは減少したものの、2023年も依然として73%に上る

Ⅲ. 消費財・小売業界の経理・財務部門は、サプライチェーンの調達方針の見直しを継続

- 50%が、バリューチェーン全体にわたり、厳選されたサプライヤーとのコミュニケーションを改善、または増加させている
- 42%が、より多くの素材や製品を現地で生産・調達している

- 40%が、サプライチェーンを複数の供給元や地域に分散させている

より詳細をお知りになりたい方は、弊社の調査レポート「Accelerate: Assessing CFO and finance leader perspectives and priorities for the coming year」(www.protiviti.com/financesurvey)をご参照ください。

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとに的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25ヶ国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスを提供しています。プロティビティは、米国フォーチュン誌の2023年働きがいのある会社ベスト100に選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。